

別紙様式第 14 号（別記 11 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金
（先進的有機農業拡大促進事業）事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 2 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注 1）事業実施計画を添付すること。

（注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

先進的有機農業拡大促進事業
事業実施計画

第 1 事業実施計画作成主体

事業実施計画作成主体名	
事業実施計画作成主体の概要（団体概要） ※ 1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	F A X
メールアドレス	U R L（ホームページ等）
事業実施地域 〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること。	
有機農業に関する特定区域の設定状況（別記 11 第 2 第 1 項（1）関係）	（1）設定予定時期： （2）設定予定の区域： ※既に設定している場合は、（1）に設定済みと記載し、（2）に当該特定区域の計画が位置付けられている基本計画が掲載されている都道府県のウェブサイト等の U R L を記載すること。
「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」への参加状況（別記 11 第 2 第 1 項（2）関係）	（1）参加状況： （2）参加予定時期： ※既に参加している場合は、（1）に参加済みと記載し、（2）には記載不要。

第2 事業実施主体

1 スマート農業技術等に関する機械等の導入（別記11第1第1項第1号関係）

事業実施主体名							
代表者氏名							
住所							
連絡先（メール及び電話）							
有機農業の取組面積と拡大目標（ha）	品目	R〇年度	R〇年度 基準値	R〇年度 実施年度	R〇年度	R〇年度	R〇年度 目標値
(注) 実施年度の欄には取り組み予定面積を記載すること。							
目標地図に位置付けられた地域計画の地域名（別記11第2第2項（1）関係）							
環境負荷低減事業活動実施計画等の認定（申請）年月日（別記11第2第2項（2）関係）	※団体及び協議会の場合は、農業者ごとに記入						
化学肥料及び農薬の低減に関する取組実績（別記11第2第2項（3）関係）	取組概要：（例）稲の有機栽培（〇〇氏） 取組期間：〇年～〇年 ※2年間分の取組実績が分かる資料（栽培記録、販売伝票等）を添付すること ※団体又は協議会の場合は、どの農業者の取組実績であるか分かるように記載すること。						

(注) 1 定款、規約、収支予算等活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 事業実施主体が複数の場合は表を追加し、事業実施主体ごとに記載すること。

2 有機農業の拡大に向けた取組（別記11第1第1項第2号関係）

事業実施主体名	
代表者氏名	
住所	
連絡先（メール及び電話）	

(注) 1 定款、規約、収支予算等活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 事業実施主体が複数の場合は表を追加し、事業実施主体ごとに記載すること。

3 有機農業拡大支援（別記 11 第 1 第 2 項関係）

事業実施主体名	
代表者氏名	
住所	
連絡先（メール及び電話）	

- (注) 1 定款、規約、収支予算等活動内容が確認できる資料を添付すること。
2 事業実施主体が複数の場合は表を追加し、事業実施主体ごとに記載すること。

第 3 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
1 スマート 農業技術等 を活用した 有機農業の 拡大	円	円	円	(1)委託先 (2)委託する 事業の内容及 びそれに要す る経費	
2 有機農業 の拡大に向 けた取組					
3 有機農業 拡大支援					
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記 11 の第 1 第 1 項に掲げる事業を記載すること。
2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる（2）の経費の内訳（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載し、記載の根拠となる資料を添付すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
3 備考欄は別紙とすることができる。

第4 事業の目的及び内容

1 事業の目的

※ 有機農業の面積拡大の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載

2 実施体制

※ 事業実施体制について、事業実施主体の構成員に加え、出荷契約先の実需者等事業に関わる者の全体像が把握できるように図示すること。

※ 協議会等の連携する団体、契約先委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）

3 事業の内容

(1) スマート農業技術等に関する機械等の導入

※事業実施主体ごとの具体的な取組内容等を記載すること。

(注) 導入等する機械等ごとに別紙様式第 14 号別添 2（機械等導入等計画書）を作成し、添付すること。

(2) 有機農業面積拡大に向けた取組

※事業実施主体ごとの具体的な取組内容等を記載すること。

(3) 有機農業拡大支援

※事業実施主体ごとの具体的な取組内容等を記載すること。

4 事業の目標

(1) 有機農業の取組面積(単位：ha)※必須

品目	R○ 年度	R○ 年度 (基準値)	R○ 年度 (実施年度)	R○ 年度	R○ 年度	R○ 年度 (目標値)	増加面積 目標値－基準値

- (注) 1 品目は、「稲」、「麦・大豆・雑穀」、「いも類・露地野菜」、「茶」、「果樹」、「施設園芸」のいずれかの分類で設定すること。
- 2 実施年度の欄には取り組み予定面積を記載すること。

(2) 有機農産物等の販売数量又は販売額（単位：〇）※選択

	R〇 年度	R〇 年度 (基準値)	R〇 年度 (実施年度)	R〇 年度	R〇 年度	R〇 年度 (目標値)	増加率 (目標値－基準 値) / 基準値
販売数量							
販売額							

(3) 取組品目の 10a 当たり収量の向上（単位：〇）※選択

品目	R〇 年度	R〇 年度 (基準値)	R〇 年度 (実施年度)	R〇 年度	R〇 年度	R〇 年度 (目標値)	増加率 (目標値－基準 値) / 基準値
		()					
		()					
		()					

(注) 基準値の欄は、基準値に加えて、地域の当該品目の慣行栽培における平均的な収量を括弧書きで記載すること。

(4) 労働生産性の向上（単位：%）※選択

	R〇 年度	R〇 年度 (基準値)	R〇 年度 (実施年度)	R〇 年度	R〇 年度	R〇 年度 (目標値)	増加率 (目標値－基準 値) / 基準値
労働生産性							

5 事業成果・効果の検証方法

※ 4 の目標の達成状況を定量的に確認できる検証方法を記載すること。

6 行政施策との関連性について

7 その他事業の推進に必要な事項

※ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の配分基準に基づくポイントの内容を記載すること。

(例) ① : 〇ポイント

②-1 : ○ポイント

(中略)

⑦-1 : ○ポイント

先進的有機農業拡大促進事業 機械等導入計画書

事業実施年度	令和〇 年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
利用面積(ha)	〇〇ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有、4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 購入費助成要望額

購入価格(税抜き)	(記載例:14,000,000) 円
購入価格(税込み)	(記載例:15,400,000) 円
購入費助成要望額	(記載例:6,000,000) 円
物件管理者	(記載例:鈴木太郎)
物件設置・保管場所	(記載例:鈴木太郎の倉庫)
備考	(記載例:下取り価格2,000,000円、除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円)

- (注) 1: 複数の物件を導入する場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
2: 下取り価格又は処分益がある場合は、控除した上で購入費助成要望額を算出すること。備考欄には、本事業の実施に伴って、下取り又は処分益が発生する場合は、その額(税抜き)を記入すること。(計画時に額が明らかでない場合は、その旨を記載し、実績時に反映させること。)
3: 備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
4: 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
5: 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6: その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合

金融機関名	融資名	融資額	償還期間

4 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェック※を入れ、導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を

☐ 整備している(又は整備する見込みである) ☐ 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和7年11月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH Industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deere)、SDF Group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

先進的有機農業拡大促進事業 機械等リース導入計画書

事業実施年度	令和〇 年度
事業実施主体等名	
対象品目	

1 リース導入する機械等

機種名	(記載例:収量コンバイン)
型式名	(記載例:PC-XXV)
能力	(記載例:4条刈り)
数量(台等)	〇台
当該機械の検証面積(ha)	〇〇ha
現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	(記載例:有4条刈り平成25年1台(廃棄予定))

2 リース料助成要望額

リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年 月 日 ～ 年 月 日	年
	リース借受日から〇年間(※2)	(記載例:7) 年	
リース物件取得予定見込額(税抜き) ①		(記載例:14,000,000) 円	
リース期間終了後の残価設定(税抜き) ②		(記載例:0) 円	
リース料助成要望額 ③		(記載例:7000000) 円	
リース諸費用(金利・保険料・消費税等) ④		(記載例:2,730,000) 円	
機器等利用者負担リース料(税込み) ①－②－③＋④		(記載例:9,730,000) 円	
リース物件管理者		(記載例:鈴木太郎)	
リース物件設置・保管場所		(記載例:鈴木太郎の倉庫)	

- (注) 1 : ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 : リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A : ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B : (①－②)×1/2以内
3 : 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該計画書を作成すること。
4 : 販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等を添付すること。
5 : 機器の能力、稼働期間、規模決定根拠などの詳細を添付すること。
6 : その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業実施計画の内容を補足するために必要な資料を添付すること。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェック※を入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
☐ 整備している(又は整備する見込みである) ☐ 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

(令和7年11月時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)
国内メーカー : 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー : AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、
CNH Industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deere)、
SDF Group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。